平成 24 年 4 月 23 日

各　　位

会 社 名　　株式会社ネットプライスドットコム
代表者名　　代表取締役 兼 グループ CEO　　佐藤 輝英
（コード番号 3328 東証マザーズ）
問合せ先　　代表取締役副社長 兼 グループ CFO　中村 浩二
電　　話　　03－5739－3350

（訂正・数値データ訂正有り）「平成 24 年 9 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 24 年 3 月 30 日付の「監査法人による当年度監査の過程において指摘された事項に基づく過年度有価証券報告書、決算短信等の訂正に関するお知らせ」でお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 24 年 1 月 26 日付「平成 ２４年９月期 第１四半期決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に上るため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線＿＿を付して表示しております。

以　　上

【訂正後】

平成24年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年1月26日

上場会社名　株式会社 ネットプライスドットコム　　上場取引所　東
コード番号　3328　URL　http://www.netprice.com
代表者　（役職名）代表取締役社長兼グループCEO　（氏名）佐藤 輝英
問合せ先責任者（役職名）常務取締役兼グループCFO　（氏名）中村 浩二　TEL 03-5739-3350

四半期報告書提出予定日　平成24年2月10日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年9月期第1四半期の連結業績（平成23年10月1日～平成23年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第1四半期	2,754	△12.4	△62	—	△3	—	△39	—
23年9月期第1四半期	3,147	△2.4	107	41.7	60	△28.5	△67	—

（注）包括利益　24年9月期第1四半期　△40百万円　（—%）　23年9月期第1四半期　△55百万円　（—%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第1四半期	△357.30	—
23年9月期第1四半期	△611.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期第1四半期	6,747	4,218	60.7	36,895.06
23年9月期	6,778	4,251	61.2	37,320.13

（参考）自己資本　24年9月期第1四半期 4,100百万円　23年9月期 4,148百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年9月期	—				
24年9月期（予想）		—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

当社は定款において期末日を基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予定額は未定であります。

3. 平成24年9月期の連結業績予想（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	1.9	100	△30.6	50	35.9	0	—	0.00
通期	12,000	11.2	250	—	150	—	50	—	450.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年9月期1Q	113,066 株	23年9月期	113,066 株
② 期末自己株式数	24年9月期1Q	2,000 株	23年9月期	2,000 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年9月期1Q	111,066 株	23年9月期1Q	111,066 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続きが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 3
４．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）セグメント情報等 …… 8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
（６）重要な後発事象 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、欧州の金融不安による為替の変動や東南アジアをはじめ新興国の世界経済における相対的な地位の著しい向上など大きく変化しております。わが国経済は、東日本大震災後の一時的な消費の低迷から脱し回復傾向にありましたが、株価の低迷と円高の長期化など経済環境は依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは前期に引き続き、重要な経営課題である①中核事業の再成長②成長事業の更なる拡大③新規事業領域の開拓と育成を積極的に進めてまいりました。

その結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は2,754,145千円（前年同期比12.4％減）、経常損失は3,267千円（前年同期は経常利益60,719千円）、四半期純損失に関しましては39,684千円（前年同期は四半期純損失67,880千円）となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

当社グループは、従来、報告セグメントを「ギャザリング事業」、「バリューサイクル事業」及び「コマースインキュベーション事業」の３つの事業区分としておりましたが、「コマースインキュベーション事業」のうち、グローバルショッピング事業の連結業績に与える影響が高まり、今後も拡大が継続していくと予想されることから、当期から別セグメント（クロスボーダー部門）として開示することとしました。

変更後の報告セグメントは、当社の経営戦略の両輪である、「Ｅコマース事業」と「インキュベーション事業」の２事業に大別し、さらにＥコマース事業を「ギャザリング部門」「バリューサイクル部門」「クロスボーダー部門」に区分することとしました。

①Ｅコマース事業

ギャザリング部門におきましては、前期に実施した事業の抜本的転換からの再成長を目指し、お客様への価値創造と絆づくりに注力してまいりました。特にお客様の声を取り入れた商品開発や、ユーザビリティの向上、顧客ポートフォリオマネジメントに基づく集客施策の実施などを進めることで、利用顧客数の底上げに成功いたしましたが、一方で売上総利益率の改善の遅れなどの課題もあり、収益面においては当初計画から遅れが生じております。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間における売上高は1,736,721千円（前年同期比17.0％減）、営業損失は75,543千円（前年同期は営業損失17,067千円）となりました。

バリューサイクル部門におきましては、テレビCMをはじめ複数メディアを活用したクロスメディアマーケティングの効果が予想を上回り、買取のキャパシティ（人員体制）を超える買取需要が発生いたしました。そのため、販売よりも買取を優先せざるを得ず、買取への人員シフトと更なる人員増強と教育に注力いたしました。また在庫量をコントロールするため売上総利益率を下げた販売を実施したことで一時的に収支のバランスが悪化いたしました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間における売上高は767,180千円（前年同期比4.5％減）、営業損失は22,324千円（前年同期は営業利益94,542千円）となりました。

クロスボーダー部門の「sekaimon」では、引き続き円高を追い風としながら、雑誌やソーシャルメディアを活用した集客施策によって取扱額ならびに会員数を拡大してまいりました。また、試験的にイギリス商品の取り扱いを開始するなど、本格的な欧州展開に向けての準備をすすめております。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間における売上高は195,543千円（前年同期比34.3％増）、営業利益66,467千円（前年同期比114.4％増）となりました。

Ｅコマース事業全体では、当第１四半期連結累計期間における売上高は2,699,446千円（前年同期比11.3％減）、営業損失は31,401千円（前年同期は営業利益108,476千円）となりました。

②インキュベーション事業

インキュベーション部門におきましては、海外居住者向けの商品転送サービス「転送コム」の会員数、利用件数が着実に増加し損益分岐ラインを上回る水準まで成長いたしました。さらに提携ECサイトとのキャンペーンや、倉庫移転による売上原価の低減が寄与し、四半期での黒字化を達成することができました。以上の結果、当第１四半期連結累計期間における売上高は54,699千円（前年同期比53.8％減）、営業損失は619千円（前年同期は営業損失27,473千円）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

（ⅰ）資産

当第１四半期連結会計期間末の資産合計は6,747,171千円となり、前期末と比べ31,413千円の減少となりました。

内訳といたしましては、流動資産合計が5,361,137千円となり、前期末と比べ17,492千円の減少となりました。主な増加要因としては、受取手形及び売掛金175,817千円であり、主な減少要因としては、現金及び預金165,830千円、商品20,667千円の減少であります。また、固定資産合計は、1,386,033千円となり、前期末と比べ13,920千円の減少となりました。主な減少要因としては、のれん11,980千円の減少であります。

（ⅱ）負債

当第１四半期連結会計期間末の負債合計は2,528,181千円となり、前期末と比べ755千円の増加となりました。主な増加要因としては、支払手形及び買掛金86,043千円の増加であり、主な減少要因としては、短期借入金10,360千円、1年内返済予定の長期借入金46,600千円、長期借入金20,000千円の減少であります。

（ⅲ）純資産

当第１四半期連結会計期間末の純資産合計は4,218,989千円となり、前期末と比べ32,169千円の減少となりました。主な減少要因は、利益剰余金39,684千円の減少であります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月27日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,074,822	3,908,991
受取手形及び売掛金	662,171	837,989
商品	407,563	386,896
繰延税金資産	15,624	11,371
その他	219,785	216,432
貸倒引当金	△1,337	△543
流動資産合計	5,378,630	5,361,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	196,123	205,001
減価償却累計額	△79,733	△84,637
建物及び構築物（純額）	116,389	120,363
工具、器具及び備品	345,214	307,515
減価償却累計額	△301,085	△250,663
工具、器具及び備品（純額）	44,129	56,852
有形固定資産合計	160,519	177,215
無形固定資産		
のれん	113,122	101,142
その他	152,264	144,448
無形固定資産合計	265,386	245,590
投資その他の資産		
投資有価証券	354,279	358,097
関係会社株式	92,100	82,398
繰延税金資産	7,533	6,847
その他	520,133	515,883
投資その他の資産合計	974,047	963,226
固定資産合計	1,399,954	1,386,033
資産合計	6,778,584	6,747,171

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	600,129	686,172
短期借入金	※1 837,344	※1 826,984
1年内返済予定の長期借入金	169,800	123,200
未払法人税等	59,947	23,578
ポイント引当金	7,209	8,569
その他	548,190	572,846
流動負債合計	2,222,620	2,241,351
固定負債		
長期借入金	226,800	206,800
繰延税金負債	13,539	8,718
資産除去債務	64,375	71,221
その他	90	90
固定負債合計	304,805	286,829
負債合計	2,527,426	2,528,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331,417	2,331,417
資本剰余金	2,191,056	2,191,056
利益剰余金	△113,180	△152,864
自己株式	△285,067	△285,067
株主資本合計	4,124,225	4,084,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,154	△3,510
為替換算調整勘定	22,925	16,755
その他の包括利益累計額合計	20,771	13,245
新株予約権	30,070	37,881
少数株主持分	76,091	83,322
純資産合計	4,251,158	4,218,989
負債純資産合計	6,778,584	6,747,171

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	3,147,355	2,754,145
売上原価	1,822,912	1,591,435
売上総利益	1,324,443	1,162,710
販売費及び一般管理費	1,216,708	1,224,999
営業利益又は営業損失（△）	107,734	△62,288
営業外収益		
受取利息	459	164
投資有価証券売却益	－	68,010
その他	4,605	5,925
営業外収益合計	5,064	74,099
営業外費用		
支払利息	2,354	3,679
為替差損	19,660	3,350
投資事業組合運用損	1,650	－
持分法による投資損失	28,415	3,921
その他	－	4,126
営業外費用合計	52,079	15,078
経常利益又は経常損失（△）	60,719	△3,267
特別損失		
持分変動損失	2,669	－
投資有価証券評価損	40,075	－
固定資産売却損	－	2,778
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,051	－
特別損失合計	63,796	2,778
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△3,076	△6,046
法人税、住民税及び事業税	48,646	23,922
法人税等調整額	11,193	2,374
法人税等合計	59,839	26,297
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△62,915	△32,343
少数株主利益	4,965	7,340
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△67,880	△39,684

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△62,915	△32,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,804	△1,356
為替換算調整勘定	4,113	△6,279
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,988	△31
その他の包括利益合計	6,929	△7,667
四半期包括利益	△55,985	△40,011
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△61,694	△47,241
少数株主に係る四半期包括利益	5,708	7,230

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間（自 平成22年10月１日 至 平成22年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額（注）1	四半期連結損益計算書計上額（注）2
	Eコマース事業			小計	インキュベーション事業	合計		
	ギャザリング部門	バリューサイクル部門	クロスボーダー部門					
売上高								
外部顧客への売上高	2,093,980	803,913	145,558	3,043,453	103,902	3,147,355	—	3,147,355
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	4	4	14,563	14,568	△14,568	—
計	2,093,980	803,913	145,563	3,043,457	118,465	3,161,923	△14,568	3,147,355
セグメント利益又は損失（△）	△17,067	94,542	31,001	108,476	△27,473	81,003	26,731	107,734

（注）１．セグメント利益の調整額26,731千円には、セグメント間取引消去1,722千円、未実現利益の消去△208千円、各報告セグメントに配分していない全社収益197,668千円及び全社費用△172,451千円が含まれております。全社収益は、主にグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間（自　平成23年10月１日　至　平成23年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額（注）1	四半期連結損益計算書計上額（注）2
	Ｅコマース事業				インキュベーション事業	合計		
	ギャザリング部門	バリューサイクル部門	クロスボーダー部門	小計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,736,721	767,180	195,543	2,699,446	54,699	2,754,145	―	2,754,145
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―	―
計	1,736,721	767,180	195,543	2,699,446	54,699	2,754,145	―	2,754,145
セグメント利益又は損失（△）	△75,543	△22,324	66,467	△31,401	△619	△32,020	△30,268	△62,288

（注）１．セグメント利益の調整額△30,268千円には、セグメント間取引消去△375千円、未実現利益の消去2千円、各報告セグメントに配分していない全社収益150,068千円及び全社費用△179,964千円が含まれております。全社収益は、主にグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、報告セグメントを「ギャザリング事業」、「バリューサイクル事業」及び「コマースインキュベーション事業」の３つの事業区分としておりましたが、「コマースインキュベーション事業」のうち、グローバルショッピング事業の連結業績に与える影響が高まり、今後も拡大が継続していくと予想されることから、当期から別セグメント（クロスボーダー部門）として開示することとしました。

変更後の報告セグメントは、当社の経営戦略の両輪である、「Ｅコマース事業」と「インキュベーション事業」の２事業に大別し、さらにＥコマース事業を「ギャザリング部門」「バリューサイクル部門」「クロスボーダー部門」に区分することとしました。この区分方法の変更は前第１四半期連結累計期間のセグメント情報に反映しております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）重要な後発事象

該当事項はありません。

【訂正前】

平成24年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年1月26日

上場会社名　株式会社 ネットプライスドットコム　　上場取引所　東
コード番号　3328　URL　http://www.netprice.com
代表者　（役職名）代表取締役社長兼グループCEO　（氏名）佐藤 輝英
問合せ先責任者（役職名）常務取締役兼グループCFO　（氏名）中村 浩二　TEL 03-5739-3350

四半期報告書提出予定日　平成24年2月10日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年9月期第1四半期の連結業績（平成23年10月1日～平成23年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第1四半期	2,754	△12.4	△62	—	△3	—	△39	—
23年9月期第1四半期	3,147	△2.4	107	41.7	77	12.8	△53	—

（注）包括利益　24年9月期第1四半期　△41百万円　（—%）　23年9月期第1四半期　△54百万円　（—%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第1四半期	△358.62	—
23年9月期第1四半期	△482.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期第1四半期	6,747	4,222	60.7	36,919.25
23年9月期	6,778	4,255	61.2	37,353.54

（参考）自己資本　24年9月期第1四半期　4,100百万円　23年9月期　4,148百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年9月期	—				
24年9月期（予想）		—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

当社は定款において期末日を基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予定額は未定であります。

3. 平成24年9月期の連結業績予想（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	1.9	100	△30.6	50	3.2	0	—	0.00
通期	12,000	11.2	250	—	150	—	50	—	450.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年9月期1Q	113,066 株	23年9月期	113,066 株
② 期末自己株式数	24年9月期1Q	2,000 株	23年9月期	2,000 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年9月期1Q	111,066 株	23年9月期1Q	111,066 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続きが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 3
４．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）セグメント情報等 …… 8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
（６）重要な後発事象 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、欧州の金融不安による為替の変動や東南アジアをはじめ新興国の世界経済における相対的な地位の著しい向上など大きく変化しております。わが国経済は、東日本大震災後の一時的な消費の低迷から脱し回復傾向にありましたが、株価の低迷と円高の長期化など経済環境は依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは前期に引き続き、重要な経営課題である①中核事業の再成長②成長事業の更なる拡大③新規事業領域の開拓と育成を積極的に進めてまいりました。

その結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は2,754,145千円（前年同期比12.4％減）、経常損失は3,338千円（前年同期は経常利益77,982千円）、四半期純損失に関しましては39,830千円（前年同期は四半期純損失53,629千円）となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

当社グループは、従来、報告セグメントを「ギャザリング事業」、「バリューサイクル事業」及び「コマースインキュベーション事業」の３つの事業区分としておりましたが、「コマースインキュベーション事業」のうち、グローバルショッピング事業の連結業績に与える影響が高まり、今後も拡大が継続していくと予想されることから、当期から別セグメント（クロスボーダー部門）として開示することとしました。

変更後の報告セグメントは、当社の経営戦略の両輪である、「Ｅコマース事業」と「インキュベーション事業」の２事業に大別し、さらにＥコマース事業を「ギャザリング部門」「バリューサイクル部門」「クロスボーダー部門」に区分することとしました。

①Ｅコマース事業

ギャザリング部門におきましては、前期に実施した事業の抜本的転換からの再成長を目指し、お客様への価値創造と絆づくりに注力してまいりました。特にお客様の声を取り入れた商品開発や、ユーザビリティの向上、顧客ポートフォリオマネジメントに基づく集客施策の実施などを進めることで、利用顧客数の底上げに成功いたしましたが、一方で売上総利益率の改善の遅れなどの課題もあり、収益面においては当初計画から遅れが生じております。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間における売上高は1,736,721千円（前年同期比17.0％減）、営業損失は75,543千円（前年同期は営業損失17,067千円）となりました。

バリューサイクル部門におきましては、テレビCMをはじめ複数メディアを活用したクロスメディアマーケティングの効果が予想を上回り、買取のキャパシティ（人員体制）を超える買取需要が発生いたしました。そのため、販売よりも買取を優先せざるを得ず、買取への人員シフトと更なる人員増強と教育に注力いたしました。また在庫量をコントロールするため売上総利益率を下げた販売を実施したことで一時的に収支のバランスが悪化いたしました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間における売上高は767,180千円（前年同期比4.5％減）、営業損失は22,324千円（前年同期は営業利益94,542千円）となりました。

クロスボーダー部門の「sekaimon」では、引き続き円高を追い風としながら、雑誌やソーシャルメディアを活用した集客施策によって取扱額ならびに会員数を拡大してまいりました。また、試験的にイギリス商品の取り扱いを開始するなど、本格的な欧州展開に向けての準備をすすめております。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間における売上高は195,543千円（前年同期比34.3％増）、営業利益66,467千円（前年同期比114.4％増）となりました。

Ｅコマース事業全体では、当第１四半期連結累計期間における売上高は2,699,446千円（前年同期比11.3％減）、営業損失は31,401千円（前年同期は営業利益108,476千円）となりました。

②インキュベーション事業

インキュベーション部門におきましては、海外居住者向けの商品転送サービス「転送コム」の会員数、利用件数が着実に増加し損益分岐ラインを上回る水準まで成長いたしました。さらに提携ECサイトとのキャンペーンや、倉庫移転による売上原価の低減が寄与し、四半期での黒字化を達成することができました。以上の結果、当第１四半期連結累計期間における売上高は54,699千円（前年同期比53.8％減）、営業損失は619千円（前年同期は営業損失27,473千円）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

（ⅰ）資産

当第１四半期連結会計期間末の資産合計は6,747,171千円となり、前期末と比べ31,413千円の減少となりました。

内訳といたしましては、流動資産合計が5,361,137千円となり、前期末と比べ17,492千円の減少となりました。主な増加要因としては、受取手形及び売掛金175,817千円であり、主な減少要因としては、現金及び預金165,830千円、商品20,667千円の減少であります。また、固定資産合計は、1,386,033千円となり、前期末と比べ13,920千円の減少となりました。主な減少要因としては、のれん11,980千円の減少であります。

（ⅱ）負債

当第１四半期連結会計期間末の負債合計は2,524,924千円となり、前期末と比べ1,890千円の増加となりました。主な増加要因としては、支払手形及び買掛金86,043千円の増加であり、主な減少要因としては、短期借入金10,360千円、1年内返済予定の長期借入金46,600千円、長期借入金20,000千円の減少であります。

（ⅲ）純資産

当第１四半期連結会計期間末の純資産合計は4,222,246千円となり、前期末と比べ33,304千円の減少となりました。主な減少要因は、利益剰余金39,830千円の減少であります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月27日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,074,822	3,908,991
受取手形及び売掛金	662,171	837,989
商品	407,563	386,896
繰延税金資産	15,624	11,371
その他	219,785	216,432
貸倒引当金	△1,337	△543
流動資産合計	5,378,630	5,361,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	196,123	205,001
減価償却累計額	△79,733	△84,637
建物及び構築物（純額）	116,389	120,363
工具、器具及び備品	345,214	307,515
減価償却累計額	△301,085	△250,663
工具、器具及び備品（純額）	44,129	56,852
有形固定資産合計	160,519	177,215
無形固定資産		
のれん	113,122	101,142
その他	152,264	144,448
無形固定資産合計	265,386	245,590
投資その他の資産		
投資有価証券	354,279	358,097
関係会社株式	92,100	82,398
繰延税金資産	7,533	6,847
その他	520,133	515,883
投資その他の資産合計	974,047	963,226
固定資産合計	1,399,954	1,386,033
資産合計	6,778,584	6,747,171

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	600,129	686,172
短期借入金	837,344	826,984
1年内返済予定の長期借入金	169,800	123,200
未払法人税等	59,947	23,578
ポイント引当金	7,209	8,569
その他	543,798	569,589
流動負債合計	2,218,228	2,238,094
固定負債		
長期借入金	226,800	206,800
繰延税金負債	13,539	8,718
資産除去債務	64,375	71,221
その他	90	90
固定負債合計	304,805	286,829
負債合計	2,523,034	2,524,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331,417	2,331,417
資本剰余金	2,191,056	2,191,056
利益剰余金	△10,426	△50,257
自己株式	△285,067	△285,067
株主資本合計	4,226,979	4,187,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,154	△3,510
為替換算調整勘定	△76,118	△83,165
その他の包括利益累計額合計	△78,272	△86,676
新株予約権	30,070	37,881
少数株主持分	76,772	83,892
純資産合計	4,255,550	4,222,246
負債純資産合計	6,778,584	6,747,171

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	3,147,355	2,754,145
売上原価	1,822,912	1,591,435
売上総利益	1,324,443	1,162,710
販売費及び一般管理費	1,216,708	1,224,999
営業利益又は営業損失（△）	107,734	△62,288
営業外収益		
受取利息	459	164
投資有価証券売却益	－	68,010
その他	4,605	5,925
営業外収益合計	5,064	74,099
営業外費用		
支払利息	2,354	3,679
為替差損	2,397	3,421
投資事業組合運用損	1,650	－
持分法による投資損失	28,415	3,921
その他	－	4,126
営業外費用合計	34,817	15,149
経常利益又は経常損失（△）	77,982	△3,338
特別損失		
持分変動損失	2,669	－
投資有価証券評価損	40,075	－
固定資産売却損	－	2,778
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,051	－
特別損失合計	63,796	2,778
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	14,186	△6,117
法人税、住民税及び事業税	48,646	23,922
法人税等調整額	11,193	2,374
法人税等合計	59,839	26,297
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△45,652	△32,415
少数株主利益	7,976	7,415
四半期純損失（△）	△53,629	△39,830

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△45,652	△32,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,804	△1,356
為替換算調整勘定	△12,037	△7,342
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,988	△31
その他の包括利益合計	△9,221	△8,730
四半期包括利益	△54,874	△41,146
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△60,777	△48,266
少数株主に係る四半期包括利益	5,903	7,120

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間（自 平成22年10月１日 至 平成22年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額（注）1	四半期連結損益計算書計上額（注）2
	Eコマース事業			小計	インキュベーション事業	合計		
	ギャザリング部門	バリューサイクル部門	クロスボーダー部門					
売上高								
外部顧客への売上高	2,093,980	803,913	145,558	3,043,453	103,902	3,147,355	—	3,147,355
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	4	4	14,563	14,568	△14,568	—
計	2,093,980	803,913	145,563	3,043,457	118,465	3,161,923	△14,568	3,147,355
セグメント利益又は損失（△）	△17,067	94,542	31,001	108,476	△27,473	81,003	26,731	107,734

（注）１．セグメント利益の調整額26,731千円には、セグメント間取引消去1,722千円、未実現利益の消去△208千円、各報告セグメントに配分していない全社収益197,668千円及び全社費用△172,451千円が含まれております。全社収益は、主にグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間（自　平成23年10月１日　至　平成23年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額（注）1	四半期連結損益計算書計上額（注）2
	Ｅコマース事業				インキュベーション事業	合計		
	ギャザリング部門	バリューサイクル部門	クロスボーダー部門	小計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,736,721	767,180	195,543	2,699,446	54,699	2,754,145	―	2,754,145
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―	―
計	1,736,721	767,180	195,543	2,699,446	54,699	2,754,145	―	2,754,145
セグメント利益又は損失（△）	△75,543	△22,324	66,467	△31,401	△619	△32,020	△30,268	△62,288

（注）１．セグメント利益の調整額△30,268千円には、セグメント間取引消去△375千円、未実現利益の消去2千円、各報告セグメントに配分していない全社収益150,068千円及び全社費用△179,964千円が含まれております。全社収益は、主にグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、報告セグメントを「ギャザリング事業」、「バリューサイクル事業」及び「コマースインキュベーション事業」の３つの事業区分としておりましたが、「コマースインキュベーション事業」のうち、グローバルショッピング事業の連結業績に与える影響が高まり、今後も拡大が継続していくと予想されることから、当期から別セグメント（クロスボーダー部門）として開示することとしました。

変更後の報告セグメントは、当社の経営戦略の両輪である、「Ｅコマース事業」と「インキュベーション事業」の２事業に大別し、さらにＥコマース事業を「ギャザリング部門」「バリューサイクル部門」「クロスボーダー部門」に区分することとしました。この区分方法の変更は前第１四半期連結累計期間のセグメント情報に反映しております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）重要な後発事象

該当事項はありません。